

株主の皆様へ

第44期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



立山黒部貫光株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役社長 中村 憲史

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、日頃より当社ならびに当社事業に対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成19年度のわが国経済は、輸出の増加や設備投資の拡大により、引き続き緩やかに成長しているといわれておりましたが、実感に乏しく、米国のサブプライムローンの信用不安に端を発した世界経済の減速化傾向や、株価の低迷、原油や原材料価格の高騰等により、先行きへの不安が払拭されない状況が続きました。

観光業界では、景気回復の一方で個人所得の伸びは小さく、また、異業種による参入や観光ニーズの多様化、地域間競争、インターネットを媒体とする激しい価格競争等、事業環境は一層厳しさを増す状況にありました。

こうした中、平成19年度の立山黒部アルペンルートは、3月に発生した能登半島地震、7月の中越沖地震の風評による影響、また長梅雨、台風などに相次いで見舞われ、入り込み合計で955千人と、昭和61年以来継続してきた100万人の入り込み数を22年ぶりに割り込む、大変厳しい結果となりました。その一方、海外のお客様は、国の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)や富山県の招聘事業と連携したPR活動が功を奏し、台湾からの「富山チャーター便」の増便や定期便が好調に推移したことにより、初めて10万人を超えることとなりました。

20年度の営業に当たりましては、19年度の営業成績に対して厳しい危機感を持って取り組み、地震による風評を払拭するとともに、営業力の強化とお客様へのサービス向上によって、入り込み人員の100万人台回復を図ってゆかねばならないと考えております。

そのためには、近年漸減傾向にある国内旅客数の回復に向け、お客様の増加につながる提供サービスの充実に加え、旅客の個人化に対応したエンドユーザー向けの宣伝PRの強化、新たな割引きっぷとして「新ファミリーきっぷ」・「大観峰得々きっぷ」・「美女平再発見きっぷ」の発売、物販事業の収益力強化などを重点に積極的な誘致施策を展開して参ります。

また海外客誘致につきましては、VJC事業および県の招聘事業との連携の継続強化を基本に、各国・各地域の実情に合わせたきめ細かな営業戦略と、旅行商品の開発によって、海外客の一層の誘致と、個人でも安心して訪れることができる観光地の構築に力を入れて参ります。

ホテル事業につきましても、運営形態の更なる見直し等により、経営の一層の効率化を図り、収支の改善に努めて参ります。

なお、あらためて申し上げるまでもなく、運輸事業・ホテル事業を営む当社にとりまして、安全の確保は当然の責務であり、安全運行・施設設備の安全には今後とも万全を尽くして参ります。そのためには日常の点検と整備を徹底し、旅客に信頼され安心、信用してご利用いただけるよう努めて参ります。また、20年度につきましても、関係機関のご協力により、4月10日部分開通、4月17日全線開通となりましたが、今後とも立山一帯における旅客の安全と環境保全ならびに自然保護に対する理解の周知徹底を行い、開業時期の安定的継続を図って参ります。

今後、各観光地間の競争はますます激化するものと見られますが、特に本年は7月に東海北陸自動車道の全線開通を控えており、これによる影響につきましても、今後業界および観光客の動向を注視して参りたいと存じます。

立山黒部アルペンルートは、創業者である故佐伯宗義初代社長が立山連峰の障壁を貫き、東西の交流を実現すべく、その第一歩を踏み出してから、既に半世紀を経過いたしました。

これからも、世界に誇る国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立に全力を傾注するとともに、株主の皆様方のご期待にお応えすべく企業価値の向上を図って参る所存であります。

また、創業以来一貫して掲げております「安全確保」と「大自然の環境保全」という命題につきましても、更なる改良改善に努め、安全快適で環境に優しいアルペンルートを構築して、地域の振興に寄与して参りたいと考えております。

今後とも、株主の皆様より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願いを申し上げます。

アルペンルート クローズアップ

自然保護・環境保全への取り組み

当社の経営基盤である立山黒部一帯は、自然公園法による中部山岳国立公園の特別保護地区および特別地域に含まれます。立山黒部アルペンルートの建設にあたっては、自然景観を損なわないよう、また自然に与える影響を最小限に抑えるよう細心の配慮のもと進められました。当社では、昭和46年の全線開業後においても、一貫して自然保護と環境保全を最優先課題に掲げ、立山の大自然を永久に守り伝えるため努力を続けています。下の二つの乗り物も、その観点から導入されたものです。

立山トンネルトロリーバス（室堂～大観峰間 3.7km）

立山トンネルにおいては、昭和46年4月より一般乗合旅客自動車運送事業を運営してきましたが、昭和50年代中頃から観光客増加に伴いバス運行数も増えたため、排出ガスによる環境への影響を考慮し、従来のバスに代わる交通手段の検討を重ね、トロリーバスの採用を決定しました。平成5年6月1日に工事着工、平成8年4月23日に営業開始しました。ちなみに、国内で最も標高の高い地点を走る鉄道（無軌条電車）です。



ハイブリッドバス（美女平～室堂間 23km）

立山黒部アルペンルート内で、唯一残された非電化区間である立山高原バス路線においても、自然環境を考慮し、平成10年7月よりハイブリッドバスの導入を順次進めています。このハイブリッドバスは、立山特有の急勾配や厳寒期の気象状況に対応できるように幾度の走行試験を重ね開発された高出力型ハイブリッドバスで、ディーゼルエンジンと電気モーターの併用により燃費を抑え、黒煙、NOx等の排出ガスを抑制しています。

平成19年度事業概況

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間が営業を再開し、4月17日には、立山～信濃大町間が全線営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

当期の営業の経過といたしましては、3月25日に発生した能登半島地震の風評等により4、5月に入り込み数が大きく落ち込み、大変厳しいスタートとなりました。6月以降、個人のお客は前年並みに回復したものの、7月16日に再び発生した新潟県中越沖地震・長梅雨・台風が重なり、団体のお客は、最盛期の7月、8月とも振るわず、また紅葉期においても低調に推移いたしました。

この結果、当期の入り込み人員は富山側487千人（対前年94%）、大町側468千人（対前年93%）、合計955千人（対前年93%）と、昭和61年以来継続してきた100万人の入り込み数を22年ぶりに割り込む、大変厳しい成績となりました。

また内訳を見ますと国内のお客が840千人（対前年90%）に対し、東アジアを中心とした海外のお客は、国の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」や富山県の招聘事業と連携したPR活動が功を奏し、台湾からの「富山チャーター便」の増便や定期便が好調に推移したことにより、115千人（対前年125%）と初めて10万人を超えることとなりました。

以上により当社区間（立山～黒部湖間）の輸送人員は、鋼索鉄道線（立山ケーブルカー）704千人（対前年85%）、自動車線791千人（対前年90%）、無軌条電車線719千人（対前年92%）、普通索道線757千人（対前年93%）、鋼索鉄道線（黒部ケーブルカー）777千人（対前年93%）となりました。

この結果、当期の運輸収益は、鋼索・索道・無軌条電車事業28億19百万円（対前年91%）、自動車事業10億39百万円（対前年91%）となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、4～6月や秋の紅葉期はほぼ順調に推移したものの、夏期は前年を下回り、冬期に入っても団体客の不振などにより予約が伸びず、年間では昨年を若干下回る結果で終了いたしました。その結果、構内販売その他事業とあわせた付帯事業の収益は、15億57百万円（対前年90%）となった次第であります。

以上全事業の営業収益は54億17百万円（対前年91%）となり、営業外収益61百万円を加えた総収益は54億78百万円（対前年91%）となりました。

次に営業費につきましては、人件費、物件費の圧縮など経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費合計は53億48百万円（対前年96%）となり、これに営業外費用78百万円を加えた費用合計は54億26百万円（対前年96%）となりました。

以上により、当期の経常利益は52百万円となり、これに特別利益として有価証券売却益1億円、および新たに役員退職慰労引当金の計上等による特別損失60百万円、また法人税ならびに税効果会計による法人税等調整額を加減して、当期純利益は18百万円を計上することとなりました。

運輸営業成績表（平成19年度）

項 目		鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)	前年比 %	自動車線 (立山高原バス等)	前年比 %	無軌条電車線 (立山トンネルトローリス)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.3	100	82.5	100	3.7	100
営業日数	日	227	99	343	101	235	100
旅客輸送人員	人	703,504	85	790,886	90	719,263	92
旅客運輸収入	千円	401,859	85	1,034,441	91	1,169,760	92
運輸雑収	千円	2,834	107	5,521	96	2,724	113
収 益 計	千円	404,693	85	1,039,963	91	1,172,484	92
車両走行キロ	キロ	26,234	94	675,797	100	109,631	95

項 目		普通索道線 (立山ロープウェイ)	前年比 %	鋼索鉄道線 (黒部ケーブルカー)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	235	100	235	100
旅客輸送人員	人	757,200	93	777,327	93
旅客運輸収入	千円	736,096	92	502,495	92
運輸雑収	千円	2,050	111	1,416	109
収 益 計	千円	738,146	93	503,912	93
車両走行キロ	キロ	40,402	97	15,907	97

構内販売その他営業成績表（平成19年度）

項 目		構内営業	前年比 %	賃貸収入	前年比 %
営業収益	千円	838,252	84	70,000	100

ホテル営業成績表（平成19年度）

項 目		宇奈月国際ホテル	前年比 %
営業日数	日	365	100
宿泊人員	人	29,432	99
一日平均宿泊人員	人	81	99
営業収益	千円	649,693	98
基本利用	千円	510,137	98
追加飲食	千円	41,176	101
施設利用	千円	32,506	97
売 店	千円	58,102	94
そ の 他	千円	7,771	97
一日平均営業収益	千円	1,779	98

財産および損益の推移

項 目		第41期 (平成16年度)	第42期 (平成17年度)	第43期 (平成18年度)	第44期(当期) (平成19年度)
営業収益	千円	3,984,580	4,469,569	5,969,102	5,417,146
当期純利益(損失)	千円	209,587	△449,140	125,166	18,381
1株当たり当期純利益(損失)		25円19銭	△51円2銭	13円48銭	1円99銭
総 資 産	千円	11,149,339	14,294,496	13,964,387	12,572,530

(注)第42期(平成17年度)につきましては、平成17年10月1日に立山開発鉄道㈱と合併いたしましたので、上期業績(合併前)と下期業績(合併後)を合計したものを記載しております。

平成20年度の取り組み

1 国内旅客の回復

19年度は開通直前の3月に発生した能登半島地震、7月の中越沖地震の風評をまともに受け、特に国内旅客につきましては、シーズンを通して低調に推移いたしました。また近年、国内旅客数が漸減傾向にあり、20年度入り込み人員100万人台回復には、この国内旅客数を19年度の84万人から90万人台へ回復することが喫緊の課題であると考えております。このため、まず、4・5月の落ち込みの回復を図るスタートダッシュが重要と考え、冬期間から活発なセールス活動を展開して参りました。

また、今年は、昨年の地震による不安、風評を払拭することはもちろんであります。また、鉄道、バス、航空などの各社、大手旅行代理店との連携をこれまで以上に重視するとともに、アルペンルートを組み込んだ旅行商品の造成にあたり、立山の魅力をより体感できる企画の提供など、提案型セールスを推進して参ります。

また、当社では訪れていただいたお客様が快適に旅を続け、より感動を持ってお帰り頂けるいわゆる「顧客満足度の向上」がリピーターの増加や更なる誘客につながる。と考えており、利便性重視のダイヤ改正、レストラン食事の向上のほか、大自然をより身近に感じていただくための体験型施策として、昨年に引き続き定期観光バス「たちやま」の運行、高原バスの景勝地での一時停車など、PR効果、集客が期待できる自社での企画・イベントの増加、充実を図って参ります。

さらに旅客の個人化に対応してホームページや携帯サイトのリニューアルを含むエンドユーザー向けの宣伝PRを強化するとともに、会員制度のアルペン倶楽部の充実や、気軽にアルペンルートの魅力に触れていただくための「得々きっぷ」として新たに「新ファミリーきっぷ」、「大観峰得々きっぷ」、「美女平再発見きっぷ」を現地で発売するなどの施策を推進し、ここ数年マイカー利用や小学生登山などにより増加傾向が見られる地元からの誘客にも力を入れて参ります。

2 海外客の更なる誘致

海外客誘致につきましては、各国での積極的な営業活動を展開するとともに、国の観光立国行動計画に沿った「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)事業と、富山県の海外客招聘事業とも連携し、東アジア、特に台湾・韓国・中国(香港)からの観光客の誘客に努めて参りました。その結果、海外客の入り込み数は年々増加し、平成19年度におきましては115千人と初めて10万人を超えることとなりました。

今後は、上記の地域に加え、タイ、シンガポールなど新たな市場の広がりが予想され、VJC事業および県の招聘事業との連携の継続、強化を基本に、各国・各地域の実情に合わせたきめ細かな営業戦略と、旅行商品の開発によって、海外客の一層の誘致

を図って参りたいと存じます。また、一人でも安心して訪れることができる観光地として外国人にもわかりやすい車内放送や案内看板などにつきましても一層の整備充実を進めて参ります。

3 輸送・宿泊施設の安全確保

運輸事業・ホテル事業を営む当社にとりまして、安全の確保は当然の責務であり、安全運行・施設設備の安全には今後とも万全を尽くして参ります。近年、重大事故・偽り等の不祥事が相次いでいるところから、お客様の安全に対する関心が高く、会社も安全に対する社会的責任が厳しく問われております。当社では、日常の点検と整備を徹底し、旅客に信頼され安心、信用してご利用いただけるよう努めて参ります。

4 物販事業の収益確保

物販事業につきましては、近年、旅客数の減少以上に減収傾向が見られます。20年度におきましては、商品開発、店舗の見直し、運輸事業との連携等によって、購買単価のアップを中心に収益力の強化を図って参ります。

5 早期開業の安定的継続

20年度の営業再開は、お陰様で関係機関のご協力ご配慮を得て、昨年に引き続き、4月10日に大町側は信濃大町から室堂まで、富山側は立山から弥陀ヶ原までの部分開通、4月17日に全線で営業を再開いたしました。早期開業にあたっては、昨年と同様、厳冬期の立山一帯における旅客の安全と環境保全ならびに自然保護に対する理解の周知徹底を行い万全を期して参りました。

これからも自然公園法の目的に添い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介して参りたいと存じます。

6 ホテル事業の経営効率化

宇奈月国際ホテルにつきましては、昭和62年の開業以来、ホテルの持つ機能性と和風旅館のあたたかさを取り入れたリゾートホテルとして特色あるサービスを提供して参りましたが、個人消費の低迷や旅行形態の変化等の中で、営業環境は年々厳しさを増しております。これまでもアルペンルート事業における当ホテルの存在意義とホテル開業時からのコンセプトを活かしつつ、収益性の向上のための積極的な誘致活動と経費の節減に努めて参りました。今後とも運営形態の更なる見直し等により、当ホテルの持つ快適性やサービスを維持するとともに、経営の一層の効率化を図り、収支の改善に努めて参ります。

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	675	流動負債	1,197
現金及び預金	461	支払手形	16
売掛金	9	買掛金	15
未収金	10	短期借入金	868
商品	12	未払金	79
飲食用材料品	9	未払費用	24
貯蔵品	97	未払消費税等	18
前払金	5	未払法人税等	45
繰延税金資産	59	預り金	7
その他の流動資産	9	賞与引当金	121
固定資産	11,897	固定負債	3,176
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	3,480	長期借入金	2,296
自動車事業固定資産	329	退職給付引当金	823
付帯事業固定資産	2,818	役員退職慰労引当金	55
各事業関連固定資産	2,319	負債合計	4,373
その他の固定資産	17	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,932	株主資本	7,435
関係会社株式	2,066	資本金	4,160
投資有価証券	127	利益剰余金	3,453
出資金	1	自己株式	△178
長期貸付金	15	評価・換算差額等	763
関係会社長期貸付金	110	その他有価証券評価差額金	763
繰延税金資産	42	純資産合計	8,198
その他の投資等	567	負債・純資産合計	12,572
資産合計	12,572		

損益計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
鋼索・索道・無軌条電車事業	
営業収益	2,819
営業費	2,425
営業利益	393
自動車事業	
営業収益	1,039
営業費	1,068
営業損失	28
付帯事業	
営業収益	1,557
営業費	1,854
営業損失	296
全事業営業利益	68
営業外収益	61
営業外費用	78
経常利益	52
特別利益	100
特別損失	60
税引前当期純利益	92
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	36
当期純利益	18

※「付帯事業」には「構内販売その他事業」、「ホテル事業」が含まれております。
 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
前期末残高	4,160		409	2,800	457	3,667	△8	7,819	877	8,696
当期変動額										
剰余金の配当			23		△255	△232		△232		△232
当期純利益					18	18		18		18
自己株式の取得							△170	△170		△170
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								0	△114	△114
当期変動額合計	0		23	0	△236	△213	△170	△383	△114	△498
前期末残高	4,160		432	2,800	220	3,453	△178	7,435	763	8,198

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,101	流動負債	1,442
現金及び預金	815	支払手形及び買掛金	49
売掛金	11	短期借入金	1,019
たな卸資産	165	未払消費税等	37
繰延税金資産	78	未払法人税等	53
その他	30	賞与引当金	161
固定資産	12,724	その他	120
有形固定資産	10,169	固定負債	3,710
建物及び構築物	6,290	長期借入金	2,379
機械装置及び運搬具	914	退職給付引当金	1,133
土地	2,731	役員退職慰労引当金	64
その他	233	負ののれん	133
無形固定資産	51	負債合計	5,152
ソフトウェア	17	(純資産の部)	
その他	34	株主資本	7,490
投資その他の資産	2,503	資本金	4,160
投資有価証券	1,681	利益剰余金	3,611
長期貸付金	125	自己株式	△282
繰延税金資産	162	評価・換算差額等	830
その他	534	その他有価証券評価差額金	830
		少数株主持分	353
		純資産合計	8,673
資産合計	13,826	負債・純資産合計	13,826

連結損益計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	7,358
営業費用	7,270
運搬等営業費及び売上原価	4,012
販売費及び一般管理費	3,257
営業利益	88
営業外収益	66
営業外費用	83
経常利益	71
特別利益	15
特別損失	68
税金等調整前当期純利益	17
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	10
少数株主利益	2
当期純損失	38

※連結決算の対象会社は、子会社の立山貴光ターミナル(株)、立山黒部サービス(株)です。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	4,160		3,875	△237	7,798	907	295	9,001
当期変動額								
剰余金の配当			△224		△224			△224
当期純利益			△38		△38			△38
自己株式の取得				△45	△45			△45
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△77	57	△19
当期変動額合計			△263	△44	△307	△77	57	△327
当期末残高	4,160		3,611	△282	7,490	830	353	8,673

会社概要／役員

(平成20年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和39年12月25日
- 資本金 41億6千万円
- 発行済株式総数 9,291,668株
- 株主数 1,478名
- 役員

代表取締役社長		中村 憲史
専務取締役	総務部長	間坂 通夫
取締役		石井 隆一
取締役		山田 圭藏
取締役		高木 繁雄
取締役		中森 朝明
取締役		桑名 博勝
取締役		森 雅志
取締役		牛越 徹
取締役		佐伯 元子
取締役		村田 充洋
取締役	運輸業務部長	高田 一仁
取締役	ホテル業務部長 兼物品販売部長	佐伯 博
取締役	経営監査室長	村井 宏光
取締役	経営企画室長	堀内 和夫
取締役	経理部長	佐川 栄
常勤監査役		松岡 彰
監査役		植出 耕一
監査役		舟橋 貴之
監査役		金井 昌一

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日
株主優待券 2月末日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
- 公告掲載新聞 北日本新聞
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
- 同取次所
日本証券代行株式会社各支店
- お問合せ・送付先
〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842
(その他のご照会先) 0120-707-843

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社では、単元未満株式（100株未満）をご所有の株主の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買取および買増制度を行っております。

<単元未満株式の買取り>

株主様がお持ちになっている単元未満株式を、当社が買い取らせていただきます。

<単元未満株式の買増し>

株主様がお持ちになっている単元未満株式と合わせて1単元（100株）となる株式を当社が株主様に売却いたします。

お手続きの詳細につきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

旧「立山開発鉄道株式会社」株券をお持ちの株主様

当社では、合併により消滅した立山開発鉄道株式会社の株券と、当社株券との引換えを行っております。

まだ引換えのお済みでない株主様は、新株券との引換えをお願い申し上げます。

なお、引換えのお手続きにつきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

株主優待基準

● 優待基準

ご所有株式数	優待乗車券・乗車証			ホテル 宿泊割引券
	種 類	適用区間	発行枚数	
100株～150株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	2枚	2枚
150株～300株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	3枚	2枚
300株～400株未満	優待乗車券(片道) 優待乗車券(片道)	立山～室堂 立山～黒部湖	1枚 2枚	2枚
400株～600株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	4枚	2枚
600株～800株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	6枚	2枚
800株～1,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	8枚	2枚
1,000株～2,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	10枚	4枚
2,000株～3,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	20枚	4枚
3,000株以上	優待乗車券(片道) 優待乗車証(記名式)	立山～黒部湖 立山～黒部湖	30枚 1枚	6枚

● 優待有効期間 各年度 営業期間中

● 各券のご利用方法につきましては、各券面記載事項をご覧ください。

トピックス 新発売! 得々きっぷ

当社では、平成20年度に、新たに3種のお得な切符を発売しました。

◆ 新ファミリーきっぷ

おとな2名と子ども(小学生)1名または2名で、お子様分の運賃相当が割引になるお得なセット乗車券です。
運賃 (大人2名+小学生1名または2名分のセット運賃)

	弥陀ヶ原往復	室堂往復	大観峰往復	黒部湖往復
立山駅より	6,060円 1,520～3,040円お得	8,380円 2,100～4,200円お得	14,680円 3,680～7,360円お得	20,980円 5,260～10,520円お得
室堂より	2,740円 690～1,360円お得	—	6,300円 1,580～3,160円お得	12,600円 3,160～6,320円お得
黒部湖より	—	12,600円 3,160～6,320円お得	6,300円 1,580～3,160円お得	—

発売箇所 立山駅・室堂駅・黒部湖駅

発売方法 各駅出札窓口に備付けの申込書にご記入の上お買い求め下さい。

◆ 大観峰得々きっぷ

室堂からもう一歩足をのび、後立山連峰のパノラマを満喫できる大観峰への往復がお得な料金でお楽しみいただけます。

運賃 立山駅～大観峰 往復 大人6,000円 子ども3,000円

発売箇所 立山駅(立山駅でのみ発売します)

発売方法 立山駅出札窓口でお申し出下さい。

◆ 美女平再発見きっぷ

お手軽にちょっと美女平まで立ち寄る、アルペンルートの入門コースとしてお得な乗車券です。

運賃 立山駅～美女平 往復 大人1,000円 子ども510円

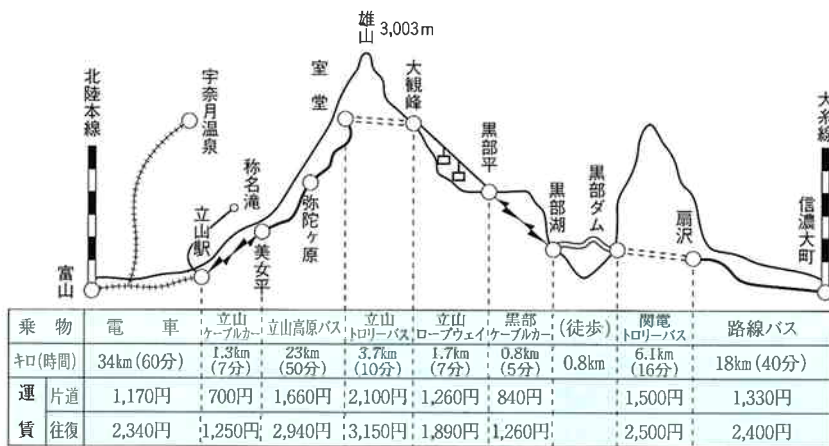
発売箇所 立山駅(立山駅でのみ発売します)

発売方法 立山駅出札窓口でお申し出下さい。

お問い合わせ：立山黒部貫光(株) 営業推進部 TEL (076) 432-2819



立山黒部アルペンルートのご案内



営業推進部

〒930-0849 富山県富山市稲荷園町2-3-4
営業企画センター・販売予約センター・海外営業センター・宣伝センター
☎(076)432-2819 FAX(076)442-3431

立山黒部東日本営業所

〒102-0081 東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1階
☎(03)3262-7028 FAX(03)3265-5285

立山黒部東海営業所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10階
☎(052)241-2268 FAX(052)241-2275

宇奈月国際ホテル

〒938-0282 富山県黒部市宇奈月温泉7-26
☎(0765)62-1236 FAX(0765)62-1808

ホテル立山(姉妹館)

〒930-1414 富山県中新川郡立山町芦崎寺室堂
☎(076)465-3333 FAX(076)465-3336

弥陀ヶ原ホテル(姉妹館)

〒930-1412 富山県中新川郡立山町芦崎寺室堂
☎(076)442-2222 FAX(076)442-2242

●ホームページアドレス

<http://www.alpen-route.com>

立山黒部西日本営業所

〒550-0004 大阪府大阪市西区粉本町1-9-15 近畿富山会館4階
☎(06)6445-0359 FAX(06)6445-0398

立山黒部大町営業所

〒398-0002 長野県大町市五日町3226-2
☎(0261)22-0198 FAX(0261)23-2967

(編集・発行) 立山黒部貫光株式会社

〒930-8558 富山県富山市桜町1-1-36

☎(076)441-3331(代表) FAX(076)432-9056

(自然環境保護のため、再生紙を使用しております。)

